

グローバル企業は途上国の社会課題に どう取り組んでいるか？



目次

■ はじめに	2
■ トヨタ自動車株式会社 トヨタエコース（マレーシア、インドネシア）	3
■ 国際石油開発帝石株式会社 有機農法の教育訓練（インドネシア）	5
■ 三菱商事株式会社 現地の財団を通じた支援活動（インド）	7
■ 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 天候インデックス保険（タイ）、マイクロインシュアランス（インド）	9
■ 東レ株式会社 東レ・トレビーノ®基金による水問題への取り組み（インド、インドネシア）、 事業を通じた社会課題の解決（中国、南アフリカ）	11
■ 株式会社リコー 教育支援プログラム（インド）、BOPプロジェクト（インド）	13
■ キリン株式会社 キリンライブラリー設立（スリランカ）、レインフォレスト・アライアンス認証取得支援（スリランカ）	15
■ 武田薬品工業株式会社 タケダ-Plan 保健医療アクセス・プログラム（アジア4か国）、タケダ・イニシアティブ（アフリカ3か国）	17
■ イオン株式会社 フェアトレード認証商品の開発・普及・販売、幸せの黄色いレシートキャンペーン（中国）	19
■ セミナー報告	21
■ 調査を終えて、おわりに	24
■ 参考文献	25

*インタビュー実施順。

はじめに

CSO ネットワークでは、2013 年から 2014 年にかけて途上国¹における企業の社会貢献活動および事業を通じた社会課題解決の取り組みについてインタビュー調査をおこない、それらの活動の質的な部分に迫ることを試みました。各企業の取り組みを深く掘り下げることで、企業による社会課題解決の取り組みがどのように進められ、また現地社会にどのようなインパクトを及ぼしているかを明らかにすることを目的としました。今回の調査では東洋経済「社会貢献支出額ランキング」上位企業、さらに途上国においてユニークな取り組みをおこなっている企業の中から 9 つの企業を対象としました²。

2014 年 10 月には、調査の報告を広く共有すべく、インタビュー企業の中から 4 社の方々にご登壇いただき、途上国における企業の社会課題への取り組みを学ぶためのセミナーを開催しました。セミナー中のディスカッションには、国際 NGO の法人連携担当の方にも加わっていただき、企業と NGO/NPO との連携や社会性評価についても議論をすることができました。

インタビュー調査にご協力いただいた企業の皆さまには、インタビューのご準備からその後の記録のご確認まで大変お世話になりました。この場を借りて深く感謝申し上げます。またセミナーにご登壇いただいた企業の皆さまには、お忙しい中からご報告を賜ったこと心より御礼申し上げます。

この小冊子は、「グローバル企業は途上国の社会課題にどう取り組んでいるか？」をテーマに、上記インタビュー調査の概要とセミナーの報告をまとめた報告書です。お読みいただきご意見ご感想をいただければ大変ありがたく存じます。

<調査の背景>

1990 年代以降、経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）諸国から途上国へ流れる民間資金の規模が増加した。この民間資金に含まれる「企業および NGO 等の資金供与」、すなわち「民間による開発援助資金」は民間資金全体に占める割合は小さいものの、2000 年代以降著しく増加している。米国ハドソン研究所グローバル・プロスパーティ・センター（Hudson Institute, Center for Global Prosperity）では、この民間による開発援助資金の資金規模の国際的な調査をとりまとめ *The Index of Global Philanthropy and Remittances* を発行、公表している。

CSO ネットワークは 2011 年度、2012 年度この調査に参加し、日本の民間セクター（財団、NGO、民間企業）から途上国に流れる開発援助資金の規模推計を試みた³。企業の社会貢献活動費については、経済団体連合会（以下、経団連）社会貢献推進委員会と 1%（ワンパーセント）クラブによる「社会貢献活動実績調査」などを参考にしながら、2013 年より、途上国における社会貢献活動について独自に調査を始めている。

¹ 本報告書における「途上国」とは、DAC List of ODA Recipients に掲載されている国を指す。

² 9 社のうち、東レ株式会社は文書による回答。

³ 助成財団と NGO については既存のデータをもとに集計をおこなった。この他に、ボランティア時間を経済価値に換算した数値も参考データとしている。

トヨタ自動車株式会社

トヨタエコース（マレーシア、インドネシア）

トヨタエコースは、マレーシアの UMW トヨタ自動車 が 2001 年に本社周辺の高校を対象に開始した環境改善プロジェクトの企画・実施プログラムである。マレーシア政府の環境に対する関心に応えること、そして UMW トヨタ自動車 が社会貢献活動において環境を重点分野としていることが合致して開始に至った。2002 年からはマレーシア教育省が同プログラムの環境に関する教育的価値に注目して協賛することになり、対象校が全国に広げられた。以来、教育省がマレーシア各州の教育部局を通じて参加候補校を選抜している。

プログラムの実施期間は約半年間。選抜された高校はチームを結成し、毎年 2 月にクアラルンプールで開催されるワークショップに参加する。参加者はワークショップで、身近な環境問題を発見、解決する手法を学ぶ。このトレーニングは UMW トヨタ自動車の環境衛生部および品質管理部がおこない、生徒たちに問題解決手法（Problem-Solving Methodology）が教授される。ここにはトヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ）の経営手法やカイゼン文化が含まれている。

その後、各学校の環境監査をおこない、問題を洗い出す。問題は、排水処理の不備、土壌の浸食、電気の浪費、冷房装置の油漏れなどさまざまである。生徒らは問題の解決法を検討し、解決可能なものを実践に移すためのプロジェクト案を提出する。このプロジェクト案を受けて、同社の環境衛生部長と広報担当者が各校を訪問し、その妥当性を確認、アドバイスもおこなう。これらの過程を経て、各校での取り組みが開始される。同社はプロジェクト費用の一部として、各校に 1,000 リンギット（約 3 万円）を付与する。

8 月上旬には、会社による 2 回目の視察、そしてプロジェクトの成果の審査、アドバイスがおこなわれる。中旬には各チームが再びクアラルンプールに集まり、プロジェクトのプレゼンテーションと展示をおこなう。このプレゼンテーションも合わせて評価され、優秀校には賞金が授与される。教育省は、クアラルンプールでおこなわれるワークショップとプレゼンテーションに参加するための交通費およびイベント費用を負担しているという。

エコースへの参加校は、2001 年には 8 校だったが、2002 年以降は毎年 16 校となり、これまでに参加した高校は 160 校以上にのぼる。プログラムはマレーシア環境省の承認を得ており、参加校は環境活動を推進する Sustainable School として環境局に承認を受けている。同プログラムは従来、学校内の問題に焦点を当てていたが、2011 年からは学校に限らず周辺のコミュニティの環境問題も対象とし、コミュニティを巻き込んだ環境改善プロジェクトが実施されている。コミュニティの課題解決は住民にとっても有益であり、住民は生徒が企画したプロジェクトを支援しているという。またプロジェクト終了後は住民が活動を継続しているということである。

同プログラムの成果として、若い世代の環境保全に対する関心が高まっていることが挙げられた他、2011年から開始した認知度調査で、競合他社の活動よりも高い認知度を獲得しているということであった。



ワークショップに取り組む学生



エココース授賞式の様子

写真：トヨタ自動車株式会社提供

このプログラムでは、トヨタの問題解決手法（Problem-Solving Methodology）が教育分野で活用されていることが大きな特徴といえる。そして、プログラムが他国へ「ヨコテン（＝横展開）」していることはトヨタの社会貢献活動のユニークな点といえるのではないだろうか。世界中のトヨタの現場では、より良い方法を求めて互いの好事例を取り入れ、改善を繰り返す「ヨコテン」により生産性や品質の向上が図られている。本業のみならず、社会貢献活動においてもこの「ヨコテン」が見られるのである。

インドネシアのトヨタモーターマニュファクチャリングインドネシア（TMMIN）およびトヨタアストラモーター（TAM）はインドネシアで2005年からエココースを開始した。注目すべき点は、TMMINとTAMがインドネシアでのエココースの実施の検討に際して、マレーシアのプログラムを視察し、ノウハウを学び、それを雛形としながらも、地域性を取り入れて独自のプロジェクトに仕上げたことである。例えばテーマ設定において、マレーシアでは「エネルギーの効率化」とされたが、インドネシアでは、より身近で社会問題となっている「ごみ処理」とした。また審査段階で、マレーシアでは、トヨタの問題解決手法をいかに有効に使っているかに主眼が置かれていたが、インドネシアでは、いかに多くの生徒や地域住民の関心を引き、活動に巻き込んでいるかに注目したという。さらに、UMWトヨタ自動車はNGOなどと組まず、社員がプログラムの運営おこなっているのに対して、TMMINとTAMは、運營業務の大半を、環境教育に強く、学校や政府にネットワークを持つNGOに委託、参加校の地域のディーラーもプロジェクトに巻き込んでいるということである。

このように自社が持つ経営手法や文化の教育分野における活用、若年層への意識啓発活動、地域を巻き込んだ活動は、一過性のものでなく、「人づくり」の要素を持ち、より良い社会の実現に住民自らが持続的に取り組む機会を提供している点で優れた活動といえるであろう。

国際石油開発帝石株式会社

有機農法の教育訓練（インドネシア）

インドネシアにおける有機農法の教育訓練は、国際石油開発帝石株式会社（以下、INPEX）がおこなうアバディ LNG プロジェクトの周辺島嶼地域の農村を対象におこなわれている社会貢献活動である。INPEX は 1966 年からインドネシアを事業活動の中核地域と位置づけており、アバディ LNG プロジェクトは同社がオペレーターとして手掛ける 2 大 LNG プロジェクトの一つである。

プロジェクト周辺の地域社会への貢献活動の実施にあたり、2011 年 7 月に事前調査を実施したところ、同地域では農作物の生産が十分におこなわれていないこと、農業に関する知識や技術の欠如により肥料や農薬の過度の使用が問題になっていることなどが明らかとなり、農民に対する有機農法の教育訓練の実施が決定したということである。

有機農法の教育訓練プロジェクトは、バンドン工科大学の卒業生および学生で構成される起業家支援の NGO、Ganesha Entrepreneur Club（GEC）が実施主体となっておこなわれている。2011 年 11 月には南タニンバル諸島の村で 20 人の参加のもとプロジェクトが実施され、その後他の村でもおこなわれている。有機農法を利用して育てているのは、ケール、コラード（ケールの一種）、トムロコシ、ピーマン、トマトなど。INPEX はスポンサーとしてプロジェクト全体の運営に関わる他、実施主体の GEC から提出される報告書をもとに状況のモニタリングや評価をおこなっている。ジャカルタの INPEX スタッフはプロジェクト地域を定期的に訪問する。プロジェクト評価においては、有機農法の導入状況に加えて、トレーニングを受講した農民がその後メンターとして別の農民に有機農法を指導している実績についても考慮しているという。なお、インドネシア政府もアドバイザーとして農地の選定などを支援している。

プロジェクトの結果として、生産性の向上、コスト削減、品質の向上に加え、焼畑農業などからより持続的な農法へのシフト、自然な食物連鎖の形成、農薬を使用しないことによる健康リスクの軽減などといった環境面や健康面での成果も得られているということである。農民の収入増加、自立促進という点のみならず、有機農法への理解や食料供給における安全性および環境面への関心が高まっているという点は、長期的な視点で見ても当該地域の持続的な発展への貢献度が高いといえよう。さらに、トレーニングを受講した農民がその後別の農民の指導をおこなうという点は同プロジェクトの波及効果を高めることにつながっていると考えられる。

今後の取り組みとしては、2014年～2015年にかけて引き続きトレーニングを実施、GCEによる報告やINPEXスタッフの現地訪問によるモニタリング評価をおこなう他、農民へのインタビューも予定されている。さらに2016年以降は、農業協同組合のような地元の農業組織を整備していくことも視野に入れている。「トレーニングを始めて間もないが、モニタリングを継続しながら現地の方々の自立支援につながる取り組みに発展させたい」ということであった。本プロジェクトは教育訓練を通して農民の収入向上や生活改善に寄与しているだけでなく、地域社会の自立に向けた長期的な目標を設定し、それに向けた取り組みを着実に進めているという点でも優れた活動といえる。



プロジェクトの様子

写真：国際石油開発帝石株式会社提供

INPEXのような資源開発企業には、プロジェクト地域で環境や社会に対する高度な配慮と取り組みが求められており、社会貢献はその中の事業と位置づけられる。この場合、相手国政府を入口として様々なステークホルダーとの協議によって方針が決定、実施にあたっては現地の大学やその他の組織をパートナーとして選定している。これにより、現地のニーズを把握した上で社会貢献活動が進められる。インドネシアのアバディ LNG プロジェクトに関連して実施されているこの社会貢献プロジェクトは、現地のニーズを吸い上げ、その土地やそこに住む人々の状況に合わせたかたちで実施されている。

三菱商事株式会社

現地の財団を通じた支援活動（インド）

三菱商事株式会社（以下、三菱商事）は、2006年3月にインド東部・オリッサ州の州都ブバネシュワールに事務所を開設したことを契機に、同国のスワミナタン財団⁴を社会貢献活動のパートナーと位置づけ、プログラムを開始した。現地の主体を中心として、その活動をサポートするかたちで社会貢献活動を実施している同社にとって現地パートナーの選定は重要な部分を占め、信頼性や影響力という観点から同財団とのパートナーシップが実現した。

まず2006年度にはオリッサ州のコラプット地域の無電化村に太陽光で発電する外灯200基を寄贈した。設置はスワミナタン財団を通じておこなわれ、これにより地域経済の発展や治安の向上にも役立っているということである。

翌2007年度には、同財団を通じて少数民族能力開発センター

（Human Resource Development Centre for Tribal Youth）の建設支

援がおこなわれた。センターは同財団がオリッサ州コラプット地区で運営しているBiju Patnaik Medical Plants Garden & Research Centerの敷地内に建設され、農業を生活の基盤としている少数民族を対象に、経済的な自立を促進するためのプログラムをおこなっている。



写真：三菱商事株式会社提供

その後、スワミナタン財団が推進する農業および農業支援活動を支援し、農民の生活レベルの向上や農業発展に寄与することを目的に、2008年度から複数年にわたり資金提供を実施することが決定した。2008年度はBiju Patnaik Medical Plants Garden and Research Centerの少数民族トレーニング開発プログラム支援として、①土地の効果的利用、②水資源マネジメント、③生計向上、村のレベル向上促進、という3分野の能力開発をおこなうプログラムを支援した。①は生産性の向上を目指した農業、天然資源、作物栽培に関する教育、②は各コミュニティベースでの水資源の管理と利用法の教育、③は苗木栽培、プランテーション、薬用植物などの栽培商業化につき教育や農産物のバリューチェーン研修や識字教育で構成されている。支援対象については、年度毎にスワミナタン財団からのプロポーザルを受け、現地での協議・審査、本店での承認という過程を経て決定している。これらのプログラムにより、地域住民の農業生産性および所得の向上が見られるということである。

外灯の寄贈、能力開発センターの建設、能力開発プログラムの支援といった一連の活動はスワミナタン財団を通じて実施されており、三菱商事は資金面の支援をおこなってきた。支援活動の主体は現地パートナーであり、同社はそのサポーターとなる。ゆえに、「三菱商事」の名前を前面に出して支援活動をおこなうというよりは、信頼性の高い現地パートナーを探し、そのパートナーを継続的に支援するかたちをとっている。

⁴ スワミナタン財団は、インドの「緑の革命」の父とされるスワミナタン博士が1988年5月にニューデリーに設立した財団で、環境に優しい持続可能なかたちで生産性の向上を目指す農業を提唱し、農業分野の調査研究や少数民族向けのトレーニングなどをおこなっている。

スワミナタン財団は、タミル・ナドゥ州に事務所を持ち、オリッサ州のセンターに加えて3つの研究／研修センターを持つ。2013年に設立25周年を迎え、農業分野で高い専門性や幅広いトレーニングツールを持つ財団である。例えば、上記の①～③のプログラムの対象としたのが「10年来継続的に支援している200のモデル農家の教育を受けた若者」というように、各地域で長期間にわたって継続的に支援をおこなっている。このような信頼性が高く、実績も兼ね備えたパートナーを通じた活動は、より現地のニーズにあった活動をするという点で効率的かつ効果的であると考えられる。スワミナタン財団にとっても、毎年一定の支援を受けることで、自身のプログラムを充実させ、さらに発展を図ることが可能になっていると考えられる。

三菱商事の社会貢献活動のキーワードは「現地発」である。海外における社会貢献活動は現地の拠点が中心となり現地で活動するNGOなどから支援先の検討をおこない、本店にて決定する。「現地発」のプログラムは、現地のニーズに合ったプログラムを実施できるという利点がある。一方で、資金支援が決定した後のプログラムの実施状況および成果の把握といった面が課題となる。三菱商事の場合、現地の拠点が支援対象（実施主体）からプログラムの運営状況や成果について報告を受け、さらにそこから本店への報告がおこなわれている。これは出発点として信頼のおけるパートナーの選定があってこそのものであるといえる。またそれが可能となるのは長年海外でビジネスを展開し、広いネットワークを持つ商社ならではといえるのではないだろうか。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

天候インデックス保険（タイ）

損害保険ジャパン日本興亜グループ（以下、損保ジャパン日本興亜グループ）は、2010年からタイ東北部で稲作農家を対象とした「天候インデックス保険」の提供を開始した。これに先立って2007年から国際協力銀行などとともに気候変動に対応するリスクファイナンス手法の研究を進めてきた。商品の開発にあたっては、農家にヒアリングをおこなうなど現地調査を繰り返し、シンプルな商品の実現を目指したという。その言葉の通り、この保険は7月単月と8月・9月の2つの期間を対象に、タイ気象局が発表する累積降水量が一定値を下回った場合に一定の保険金が支払われるというシンプルな仕組みである。

販売は Khon Kaen 県からスタートし、現在は 17 県に拡大している。地域の選定にあたって考慮されたのは、灌漑をおこなっていない天水農業が主体で天候の変化の影響を受けやすいこと、過去からの気象データが存在すること、農家の生産と天候の関係が明確であること、などである。販売は、タイ農業協同組合銀行（BAAC）のローン利用者向けに BAAC を通じておこなっている。BAAC は公的な金融機関で、各地域に構え、農村部でのマーケットシェアは 80% を超えている。ゆえに、農民からの信頼性、知名度、農民への影響力という点で販売パートナーとして最適の存在であった。また BAAC と共同することによって、気象データを提供してもらったタイ気象局との関係構築もよりスムーズになったという。さらに、タイの農業従事者の間では保険に対する認識が乏しいため、損保ジャパン日本興亜タイランドは商品の販売にあたって BAAC と共同で保険の説明会を開催している。そのように保険の仕組みや利点について理解を促す機会を設けていることも「天候インデックス保険」普及の鍵となっている。

「天候インデックス保険」は、干ばつによる経済的被害から農民の生活を守る商品として、その開発や販売の取り組みが評価され、2010年9月にタイ総理大臣賞を受賞している。東北部では BAAC を通じて認知が広まっており、また東北部の一部の地域では 2012 年に干ばつが発生し、多くの加入者に対して保険金が支払われ、この経験も保険に対する認識を広めることにつながったという。タイでは大規模な洪水や干ばつに関して政府による補償もあるが、同商品は気象データに基づいて支払いがおこなわれるという点で損害調査を必要とせず、支払いが迅速におこなわれることが一つの特徴であるといえる。



保険金支払い手続き説明

写真：損害保険ジャパン日本興亜株式会社提供

マイクロインシュアランス（インド）

損保ジャパン日本興亜グループは、2007年1月にインド国営銀行2行を含む銀行団などと共同でユニバーサルソンプ（USGI: Universal Sompo General Insurance Co. Ltd.）を設立し、2008年2月から同国でマイクロインシュアランス(MI)⁵の提供を開始した。これはインドで国営銀行と民間保険会社が連携する初めての事例であった。インドでは政府が保険会社に対して農村部とソーシャルセクターへの保険の販売を義務づけており、これがMIに取り組むきっかけになったということである。

USGIが提供するの有家畜保険、火災保険、傷害保険、医療保険などで、提携銀行がインド全土に持つ約6,600の支店網を通じて販売がおこなわれている。タイと同様に、インドにおいても保険への認識は、特に低所得者の間では乏しい。そこで保険制度を浸透させる方法として、銀行での小口融資に保険をセットで提供する仕組みが有効とされる。生活基盤が脆弱な農業従事者にとっては保険が病気や家畜の死亡、火災などに対するリスクの軽減手段となり、銀行からの融資やそれに基づく農業への投資の後押し、収穫効率の向上などといった好循環を生み出し、結果的に融資の回収に役立つという面もあるということである。

USGIは国営銀行を含む4社をパートナーとし、全国に販売のネットワークを持っているが、これに加えて現地のマイクロファイナンス機関(MFI)やNGOとの連携を進めている。しかし、現地のMFIやNGOの中には不当に金利を高く設定する業者などもあり、信頼できるパートナー選定が重要になるということであった。

2つの商品に共通するのは低価格でシンプルな商品設計と、販売・普及にあたっての現地パートナーとの強固な関係である。どちらの事例においても商品は現地の人々のニーズに合ったものとなっており、また補償の支払いが早いという点は生活基盤の脆弱な農業従事者にとって大きな利点であると考えられる。保険の仕組みについての説明や販売という面では、BAACや銀行の支店網が農民への影響力、そして農民からの信頼性という点で不可欠な存在であった。

タイの事例では、気象庁からデータの提供を受ける際にBAACとの関係が有効に働いたということであった。インドで政府がMIの普及を後押ししているのは、MIを国の社会補償制度の補完手段の一つとして重視している姿もとれる。さらに、インドでは2013年8月に会社法が改正され、CSR制度が新たに設けられている。これは一定の要件を充たす会社に対してCSRの取り組みを法的に義務づけるもので、具体的にはCSR委員会の設置やCSRに取り組むことが要件となっている。CSRの取り組みには、飢餓及び貧困の根絶、教育の促進、環境保護、ソーシャル・ビジネスなどが含まれ、直近の会計年度の純利益の平均2%以上をこれらのCSR政策の実行に支出しなければならないとされる。このような政策から民間企業の技術やノウハウを用いた社会課題解決の取り組みへの期待の大きさが伺える。

⁵ 「マイクロインシュアランス」とは、一般に通常の保険への加入が困難な低所得者層向けに設計された低価格の保険のことを指す。

東レ株式会社

東レ・トレビーノ®基金による水問題への取り組み（インド、インドネシア）

東レ・トレビーノ®基金は、安全な飲料水の確保や住民の衛生に関する理解の促進を目的として、途上国の水と衛生問題に取り組む特定非営利活動法人日本水フォーラム（以下、日本水フォーラム）の支援を通じて、2010～2012年度にかけてインドとインドネシアで飲料水供給プロジェクトを実施した。2010年にプロジェクトが実施されたインド・マハーラーシュトラ州オウランガバード地域トンガオン村は、慢性的な水不足のため、毎年3～6月にかけて女性が1日2時間以上歩いて飲料水を確保していた。また、2011年～2012年にプロジェクトが実施されたインドネシア・ロンボク島南東部ケダロ村では小学校に飲み水やトイレ用の水がないという状況であった。

インド・マハーラーシュトラ州オウランガバード地域トンガオン村でのプロジェクトは、同地域で活動する現地のパートナー Watershed Organization Trust (WOTR) とともに2010年に実施された。井戸の掘削、建設は同年3月～9月にかけておこなわれた。建設地には排水等が混ざらずに十分な量の飲料水が確保できるサイトが選定された。井戸の堀部分はコンクリートで囲われ、水を汲み上げる電気ポンプが設置された。これと並行して各家庭の戸口や水汲み場とつながる貯水タンクへ水を汲み上げるためのパイプライン用の溝掘り、パイプラインの敷設もおこなわれた。同時に、家庭から出る生活排水を処理するための下水用パイプの地下への敷設もおこなわれた。

他方で、4月には井戸の設置後に運営管理をおこなう組織として13名の村の女性たちによる「水と衛生委員会」が設置され、委員会の運営方法や、井戸の維持管理について説明会が開催された。そして、WOTRがおこなう他の飲料水供給プロジェクトの視察がおこなわれた他、啓発活動として村の主要リーダーと地方自治体とのオリエンテーションや小学校でのトレーニングがおこなわれた。ここでは、安全な飲料水を使用することの重要性、水に起因する病気やその予防などに関するレクチャーがおこなわれたということである。

プロジェクトの結果、女性や子供が水の確保に費やす時間が短縮され、その分他の労働に費やす時間が増え、教育機会も増加したということである。また水の安全性も高まり、疾病等の削減にもつながったという。

インドネシアでは、2011年と2012年に、小学校での飲み水とトイレに流す水を確保するために雨水利用プロジェクトが実施された。学校で飲む水がないため、生徒は家から持参するか、井戸まで水を飲みに行っていた。またトイレに流す水がないため、野外排泄がおこなわれていたという。政府から学校に配分される資金は先生の賃金や教科書等の購入にあてられるため、水供給設備にまで回らない状況だということである。そこで東レ・トレビーノ®基金は、東南アジアで活動する Live & Learn Environment Education をパートナーとして、雨水を利用するタンク設置プロジェクトを実施した。

雨水貯水装置（飲料及びトイレ使用）の設置は2011年7月～2012年12月にかけて村内の10校で実施された。同時に各学校で、安全な飲料水・衛生に関する教育プログラムも実施されたということである。さらに設置後はLive & Learnが現地を訪問し、タンクや水の状態を検査する他、破損等があった場合に学校と話し合い、修理等について確認し、状況の詳細をチェックシートに記録、フォローアップ完了まで管理をおこなっている。



教育プログラムの様子
TORAY トレビーノ® ウェブサイトより

インド、インドネシアの両プロジェクトとも、井戸や雨水タンクの設置のみならず、維持管理のためのコミュニティへの働きかけや、教育・啓発活動を実施しており、コミュニティ開発の視点を含んだプロジェクトであるといえる。Watershed Organization Trust や Live & Learn Environment Education といった現地パートナーとの連携についてはプロジェクトのコーディネーターである日本水フォーラムがおこなっているため、東レ株式会社（以下、東レ）は直接的にはコンタクトしていないとのことであるが、資金や技術を提供する企業、コーディネーターとしてプログラムの運営をおこなう日本水フォーラム、現地の状況に精通したパートナーの協働があるからこそ、このようなプロジェクトの実施が可能になったものと思われる。プロジェクトの詳細はトレビーノ®のウェブサイトに掲載されており、浄水器を購入した日本の消費者はこれを通じて活動内容を知ることができる⁶。

事業を通じた社会課題の解決（中国、南アフリカ）

東レグループは、限りある資源の有効活用に貢献するグリーンイノベーション事業に取り組んでおり、2007年からは中国の内モンゴル自治区で「ポリ乳酸繊維製サンドチューブによる流動砂漠の移動防止実証実験」をおこなっている。これは中国の伝統工法「草方格」をモデルとして、砂を充填したチューブを格子状に設置することで、砂の移動や拡散を防ぐ取り組みである。2012年度からは、中国国家林業局認可の学会組織「中国治沙暨沙業学会」と共同で、サンドチューブと植樹を組み合わせた工法による砂漠緑化が進められている。

ポリ乳酸繊維を利用したもう一つのプロジェクトとして、2012年度からは南アフリカ共和国でポリ乳酸繊維製ロールプランターによる荒廃地の農地化、緑化に取り組んでいる。ここでは保湿性の高いロールプランターと点滴灌漑を組み合わせることで、少ない水と肥料で効率的な植物の育成を実現でき、さらに荒廃地を手軽に農地に転換することが可能であるという。

中国の内モンゴルで使用しているサンドチューブと南アフリカ共和国で使用しているロールプランターは、使用原料は同じだが、サンドチューブが砂漠移動防止を目的としているのに対し、ロールプランターは植物育成を目的としており、設置方法は異なる。使用原料が同じでも現地のニーズを的確に把握し、現地に最も適した仕様にすることに留意した結果、このような応用が可能となっている。

⁶ 東レ・トレビーノ®基金は2012年度で終了したが、2013年度からは、東レ株式会社として、同グループの拠点があるインドネシアを中心に、水・衛生環境改善プロジェクトの支援を継続している。

株式会社リコー

教育支援プログラム（インド）

株式会社リコー（以下、リコー）が、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（以下、SCJ）と協働でインドにて実施したこのプログラムは、学校に印刷機を設置することにより教育の質を高め、地域の教育環境の改善を目指す、というものであった。

プログラムの開始は2011年5月、対象となったのはインド南部のアンドラ・プラデシュ州である。まず対象地域にある学校60校のうち、各地域の核となる20の学校・教育機関にリコーから印刷機が寄贈された。その後3年間かけて、教員への印刷機の使い方のトレーニングの他、学校運営委員会や教員、コミュニティへの啓発活動や能力強化、子どもクラブの活動支援や、教育関係者間のネットワークの構築支援といった活動が展開された。リコーは印刷機の活用という面で、使い方の指導、印刷機のメンテナンス、情報共有、モニタリングなどをおこなった。加えて、トナーや紙の支給もおこなっている。紙の調達には学校の役割であったが、印刷機を使用したことのない学校は当初紙の調達に関する情報を持ち合わせていなかった。そこでリコーは初期段階では紙の供給もサポートし、継続して使用できるよう、学校に対してどこで紙を入手できるかなどの情報提供もおこなった。また、運用面ではネズミによる印刷機の破損被害があり、これにはカバーを作成し配布するなどして対応したという。他方でSCJは、教員向けの教材作成研修や学校の運営基盤の強化や、コミュニティを巻き込んだ教育支援の仕組みづくりを担当した。

印刷機が導入される以前は、授業は生徒が板書を写すという形で進められていた。教科書以外の副教材は予算がなく買うことができず、先生が自ら作成するノウハウもなかったためである。印刷機の導入と研修によってこの状況が大きく変化した。プリントの使用によって多くの練習問題、文法や文章問題を扱うことができるようになった他、地図を使った授業や穴埋め問題もできるようになったということである。授業の質が向上し、プリントを活用する回数も増えた。また学習教材の作成という面だけではなく、保護者やコミュニティへのお知らせや、先生や学校・



教育省政府高官への印刷機の説明
写真：株式会社リコー提供

行政との情報共有といった面でも印刷機は活用された。これによって、保護者の学校への関わり方が変化し、先生や学校と地域との情報共有が促進されたということである。さらに、保護者、先生、地域住民、子どもたちで構成される学校運営委員会の活動が活発になるなど学校の運営面でも成果も現れた。

プログラムの成果に関するSCJによる評価報告では、対象地域の就学率は81%から88%に向上し、対象校の出席率（6年生）は84%から90%に上昇するなど数字上の変化が見られるという。リコーによる印刷機のトナー等の供給の支援は2013年3月で終了したものの、それ以後は政府の予算で活用が継続されているということである。

印刷機の寄贈にとどまらず、教員への教材作成指導、モニタリング、学校の運営基盤の強化や啓発活動、地域の教育関係者間のネットワーク構築など、教育分野での包括的な取り組みが可能となったのは、技術やノウハウ、製品の利用にあたっての課題解決能力を備えた企業と、地域に根差した活動をおこなう NGO が一定期間の話し合いを持って目標を共有した上で協働し、それぞれが強みを発揮することができたからであろう。

BOP プロジェクト（インド）

BOP プロジェクトは、インドの社会企業 Drishtee⁷をパートナーとして、インド北東部のビハール州の村で実施されている。プロジェクトの実施にあたり、まずリコーの社員が現地に滞在し、村民と信頼関係を構築するとともにヒアリング調査がおこなわれた。1 度目の滞在では、村人との信頼関係の構築に重点が置かれ、イベントを通して交流が深められた。また、Drishtee とともにインタビューなどの調査をおこない、情報の分類・整理をおこなった。2 度目の滞在では、農村の持続的な発展に寄与するプロジェクトを目指し、現地の人々によるビジネスアイデアと、現地調査に基づいたリコーによるビジネスアイデアの双方から、起業家候補者の育成・支援を主眼としたビジネスの検討がおこなわれた。

2011 年 2 月にはビジネスアイデア・コンテストが開催され、31 のアイデアの中から 3 人の起業家候補が選ばれた。候補者はビジネスを開始するために必要とされる経営やマーケティングに関する研修を Drishtee から受け、事業を開始させた。現地調査を経たリコー発のビジネスアイデアとして具現化したのは、「写真プリントショップ」と「ウーマンショップ」である。プロジェクトでは、これらのショップを経営したいと考える起業家を発掘し、トレーニングをおこなった上で、店舗の開店を支援している。2014 年 8 月までに 22 の店舗が開店したということである。リコーは、こうした店舗の運営をサポートしながら、彼らのビジネス発展に寄与するリコーとしての商品・サービスを検討しており、農村部におけるリコーとしての新たなビジネスモデルの構築を目指している。

⁷ Drishtee は、IT 企業として e-governance 事業（農村の行政窓口）を手掛けている他、2005 年からは農村の貧困削減につながる事業を実施し、サプライチェーンの改善、物流ネットワーク構築、起業家育成などに取り組んでいる。これまでに小売店などを営む 16,000 人の起業家を育成したということである。

キリン株式会社

キリンライブラリー設立（スリランカ）

スリランカは世界有数の紅茶葉の産地で、日本に輸入される紅茶葉の約 60%がスリランカ産、そしてスリランカ産の紅茶葉の約 25%が「キリン 午後の紅茶」に使用されている。そこでキリングループは、「キリン 午後の紅茶」発売 20 周年の翌年にあたる 2007 年に、そのおいしさを支えてきたスリランカの紅茶農園との結びつきをさらに深めるために紅茶農園附属の学校向けの図書寄贈活動を開始した。

当時、スリランカは内戦中で道路などのインフラ整備が進んでいなかった。そして紅茶農園に付属する学校には机、イス、ノート、鉛筆などがなく、生徒は先生の話を聞くだけという状態であったという。そのような中、同社は学校に対する支援を「図書の寄贈」という方法で始めた。様々な需要がある中で「図書の寄贈」に決定したのは、図書が「将来にわたって学校に残り、プログラムの継続とともに増えていくものである」という理由であった。支援の方法や内容の決定においては、スリランカの事情に詳しい紅茶研究家にもアドバイスを仰ぎ、実施にあたっては、現地の財団や図書寄贈活動をおこなっている個人を介しているということである。

プロジェクトの実施期間は 5 年で 1 期とされ、第 1 期の 2007～2011 年にはのべ 18 校への寄贈がおこなわれた。寄贈の内容は、各校に本棚 1 台、図書を年 100 冊程度とのことである。図書は物語や図鑑、地図などで、各学校の希望を聞きながら選定しているという。第 2 期の 2012 年から 5 年間では年間約 20 校、のべ 100 校への寄贈を計画中である。地域では同社が実施するこのプロジェクトが伝え広まり、図書の寄贈を希望する学校が増えているということであった。第 2 期からはプロジェクトに関するポスターの配布もおこなわれている。これは「農園で働く両親たちが摘んだ茶葉が、どのような過程を経て日本で商品となるのか」、「なぜキリングループが図書の寄贈をおこなっているのか」を説明するもので、現地の言語（タミル語、シンハラ語）と英語で書かれているという。これによって子どもたちは、同社がなぜ学校への図書寄贈をおこなっているのか、日本、そして同社と両親たちの農園での仕事がどのようにつながっているかを理解することができるようになった。

レインフォレスト・アライアンス認証取得支援（スリランカ）

「レインフォレスト・アライアンス」は、生物多様性の保護と人々の持続可能な生活の確保を使命として活動する国際的な非営利団体である。キリングループがスリランカの紅茶農園に対して取得の支援をおこなっている「レインフォレスト・アライアンス認証」は、環境、社会、経済の 3 つの側面の持続可能性をサステナブル・アグリカルチャー・ネットワーク（SAN）⁸の基準に照らし合わせ、レインフォレスト・アライアンスが独立した立場で監査し保証する国際的な認証制度である。この「レ

⁸ サステナブル・アグリカルチャー・ネットワーク（Sustainable Agriculture Network: SAN）は、非営利の環境保全／地域開発団体の連合で、社会的・環境的な基準を作成することにより、効率的な農業、生物多様性の保全、持続可能な地域開発を推進している。

インフォレスト・アライアンス認証」取得支援の取り組みを開始したきっかけのひとつは、生物多様性保護への関心の高まりであったという。2010年10月、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が日本で開催され、この頃から日本企業の間で生物資源の重要性への認識が高まった。キリングroupは調達資源に関する調査を実施し、製品の原材料の調達先がどのような認証を取得しているかを調べた。そこで明らかとなったのは、調達先の紅茶農園の約4割が生物多様性に寄与する何らかの認証を得ていたということであった。ここにはエシカル・ティー・パートナーシップ（Ethical Tea Partnership）やレインフォレスト・アライアンス認証が含まれていた。レインフォレスト・アライアンス認証は、この頃からアジアでも広がり始めていた。一方で、残りの6割は認証取得に対応できておらず、その背景にはトレーニング費用等の資金的な問題があった。そこでキリングgroupは、持続可能な農園認証制度の取得を支援する取り組みを始めた。

キリングgroupがおこなっているのは、レインフォレスト・アライアンス認証を得るためのトレーニング費用の支援で、資金はレインフォレスト・アライアンスに提供されている。レインフォレスト・アライアンスには、キリングgroupの契約農園のリストが渡されており、それらの農園の中で認証取得に興味を持ったところが、キリンが拠出する資金を利用してトレーニングを受ける仕組みである。認証の取得にはレインフォレスト・アライアンスによる監査も必要となるが、監査費用については資金提供をおこなっていない。これはレインフォレスト・アライアンスからのアドバイスを得てのことだという。これにより監査費用を自ら負担してでも認証を取得したいという意欲のある農園のみがトレーニングを受ける。このことが農園の自立を促すことにもつながるということであった。

レインフォレスト・アライアンス認証取得支援は、スリランカの農園にとっては持続可能な農園運営とそれによる付加価値の向上、さらに生活環境や教育環境の向上という点でメリットがある。一方、キリングgroupにとっても原料の調達先である農園の持続性が向上することによって、良質の紅茶葉が安定的に供給されるというメリットがある。単に紅茶葉の調達のみを考えるのではなく、調達先の持続性にも目を向け、持続性の高い農園を目指すことを支援するというこの取り組みは、同グループが目指すCSV（Creating Shared Value, 共有価値の創造）⁹を体現しているといえる。



両プログラムを含む キリンスリランカフレンドシッププロジェクト ポスター
キリン株式会社ウェブサイトより

⁹ ハーバード大学のマイケル・ポーター教授が提唱したもので、ビジネス戦略として社会的課題の解決に資するとされる製品・サービスや事業を開発し、経済的価値とともに社会的価値を創造しようとするもの。

武田薬品工業株式会社

タケダ-Plan 保健医療アクセス・プログラム（アジア 4 か国）

武田薬品工業株式会社（以下、タケダ）は、グローバル製薬企業として企業市民活動¹⁰を実施するにあたって MDGs（国連ミレニアム開発目標）を念頭に入れること、長期的・継続的な視点に立ったサポートをおこなうこと、そのために NGO/NPO と連携してプログラムをおこなうことを重視した。そして同社が事業を展開しているインドネシア、中国、フィリピン、タイで活動する公益財団法人プラン・ジャパン（以下、プラン・ジャパン）をパートナーとして選び、「タケダ-Plan 保健医療アクセス・プログラム」を立ち上げた。

2009 年 3 月上旬、プラン・ジャパンとの初めての会合で、タケダはプログラムに関するコンセプト説明をおこない、そこで MDGs を念頭に保健医療分野を対象とすること、自社の事業拠点での活動を希望していること、社会的インパクトを念頭に 5 年間のプログラムとすること、年間約 1 千万円（1 件あたり 200～300 万円）の支援をおこなうことなどを伝えたという。このように支援活動の趣旨、分野、地域、金額、期間を含むタケダとしての意向とコミットメントの両方を明確に伝えることにより、プログラムを実現するにあたってプラン・ジャパン側に必要とされるコミットメントも明確になり、プログラムの開始に向かい両者がスピード感を持って準備に取り組むことができたということである。加えて、この支援活動が社会課題の解決・軽減に寄与するという意味で「社会の持続可能性を高めるため」であると同時に、現地の従業員のモチベーションを上げるという意味で「自社の持続可能性を高めるため」でもあることを、当初からタケダがプラン・ジャパンに伝えたことは、信頼関係の構築につながったという。

プログラムはプランが活動するインドネシア、中国、フィリピン、タイで実施することが決まり、プランの現地事務所から提示されたプロジェクトの提案書がプラン・ジャパンを通じてタケダ側に示された。その後、社内決裁に必要とされる詳細な資料（個別プロジェクトの概要、比較表、相関図）の作成が進められ、それをもとに 6 月中旬にはタケダの社内決裁、寄付金振込みがおこなわれた。タケダがプラン・ジャパンに最初にコンタクトをとってからわずか 3 ヶ月というスピードであった。

2009 年 7 月に開始した 4 か国でのプロジェクトは、現地が抱える課題に対応するかたちで進められた。インドネシアでは、毎年 5 村を対象に「屋外排泄ゼロの村」の達成を目指す活動が進められた。おこなわれたのは、住民ファシリテーターの育成トレーニング、ワークショップ、屋外排泄ゼロ村のモニタリングフォローアップである。中国では、農村部における子どもの慢性的な栄養不足が問題となっていたことから、4 校を対象に栄養改善プロジェクトを実施した。フィリピンでは、セブ島、サマール島、レイテ島、カモス諸島などのヴィサヤ活動地域において、障がいのある子どもや手術などの高度医療が必要な子どもを対象とした医療支援がおこなわれた。タイでは、若年層の HIV/AIDS 感染拡大予防のための活動として、正規授業、または課外授業のカリキュラムでの包括的性教育が実施された。

¹⁰ タケダの企業市民活動は、CSR 活動のなかで、特に社会課題の解決に向けた支援活動と位置づけられ、保健医療分野に焦点を当て、「くすりづくり」の知見を活かした活動が実践されている。

同プログラムは、タケダが取り組む初めての戦略的な寄付プログラムであった。それゆえにパートナーとなる NGO/NPO を選ぶにあたり、アカウントビリティ、そして、それを担保するガバナンス体制を重視したという。プラン・ジャパンは、プランのグローバルなグループ・ガバナンスの下、4カ国の現地事務所との円滑なコミュニケーションを通じて、随時、プログラムの実施状況や、活動報告書の作成状況を確認することができる。そこで、タケダは、必要な情報を必要とときに、しかも日本語と英語で、プラン・ジャパンから得ることができた。このようなプランのグループ内ガバナンスが、長期にわたるプログラムの円滑な実施を可能にしたといえる。



中国栄養改善プロジェクト 現地視察
武田薬品ウェブサイトより、
写真提供：プラン・ジャパン

タケダ・イニシアティブ（アフリカ 3 カ国）

「タケダ・イニシアティブ」は「世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）」¹¹を通じてアフリカ 3カ国の保健医療人材の育成を支援する寄付プログラムで、2010年3月に立ち上げられた。当時、タケダはアフリカにマーケットがなく、事業の中心もアフリカでニーズの高い「感染症疾患（CDs）」治療薬ではなく「非感染症疾患（NCDs）」治療薬であったが、グローバルファンドを通じてビジネスと製品の面で関わりが少ないアフリカという地域での企業市民活動を開始した。ここでは、グローバル製薬企業として MDGs の達成に向けた国際的なプラットフォームに参画するという意図があった。寄付額は10億円（年間1億円、2010年から10年間にわたって支援）で、民間企業としてはシエロンに次いで2社目の寄付者である。

グローバルファンドのアフリカ支援プログラムのうち、タケダが保健医療人材の育成・強化への支援を決定した理由は、グローバルファンドからアフリカにおける医師や看護師不足の深刻さについて説明を受けたことにあるという。グローバルファンド日本委員会を運営する日本国際交流センターを通じて、タケダの意向がグローバルファンドに伝えられ、三者間での協議が進み、国際的な寄付としては異例の4か月というスピードで決定した。世界140か国以上に及ぶグローバルファンドの支援先の中から、人材の育成・強化の指標で高い実績をあげている3か国のプロジェクトがグローバルファンドから提案され、支援内容が決まった。タンザニア（対象疾病：マラリア）では蚊帳配布システムの強化や蚊帳使用の普及に携わる人材の育成・強化、ナイジェリア（対象疾病：エイズ）では、エイズ患者・遺児の地域ケアや、差別、偏見をなくす啓発活動を担うNPO・住民組織の研修など、セネガル（対象疾患：結核）では、結核診断・治療にあたる医師や技師の育成・強化などがおこなわれている¹²。

¹¹ 世界の三大感染症といわれるエイズ、結核、マラリアに対処するため、途上国の感染症対策を支える資金を提供する基金。2002年1月、スイスに設立された。各国政府や民間団体、企業などから資金を調達し、開発途上国における三疾病の予防、治療、感染者支援のための事業に資金を提供している。これまでに140か国以上での三大感染症対策事業に資金供与を承認している。

¹² 2014年より結核プロジェクトはセネガルからケニアに変更。

イオン株式会社

フェアトレード認証商品の開発・普及・販売

イオン株式会社（以下、イオン）では、「日常の買い物を通じて国際貢献がしたい」という顧客の声をきっかけに、2004年よりコーヒーやチョコレートなどのフェアトレード認証商品を開発・販売している。フェアトレードとは、開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す「貿易のしくみ」のことである。イオンのフェアトレード認証商品の開発や販売は、主にイオンのプライベートブランド「トップバリュ」の商品として進められており、2010年には日本で初めて国内製造のフェアトレード認証チョコレートも発売している。この「トップバリュ フェアトレードチョコレート」は、ドミニカ共和国産のフェアトレード認証カカオを用い、フェアトレードの普及活動をおこなう大学生グループとのコラボレーションにより開発された。フェアトレード商品というとやや高価なイメージだが、この「トップバリュ フェアトレードチョコレート」は、一箱 118 円(税込)とリーズナブルな価格設定になっており、発売以来「美味しいだけでなく、買い物を通じて国際貢献ができる」と好評を博している。商品には「FLO (Fairtrade Labelling Organizations International): 国際フェアトレードラベル機構」が発行する国際フェアトレード認証ラベルが付されており、国際的に信頼性の高い認証を得ていることが示されている。

FLO の仕組みの中には、商品に対する適正価格の支払いに加えて、生産者の村やコミュニティの生活向上資金のための「プレミアム」金額の上乗せも盛り込まれており、生産者組合によって決められた用途に使用されることによって地域全体の支援にもつながっている。フェアトレード認証カカオの生産者であるドミニカ共和国の小規模カカオ農家の共同組合組織 CONACADO（コナカド）の場合は、山間地域における井戸の設置や学校施設の整備、カカオ豆運搬に必要な道路の整備などに「プレミアム」資金が使われているということであった。

また、「トップバリュ フェアトレードコーヒー」についても複数の銘柄が開発・販売されており、2012年には、フェアトレード基準が守られているかを確認するために、イオンスタッフがコーヒー豆生産者（グアテマラ、コロンビア、タンザニア）を訪問している。イオンでは、製品を製造する過程における労働者の人権、労働安全や環境等に関するコンプライアンス全般の基準である「イオンサプライヤーCoC（取引行動規範）」を策定している。現状では「トップバリュ」の最終加工場に対し監査などで順守の確認をおこなっているが、フェアトレードについては原料生産者にも確認をおこなうべきという考えから、FLO 基準に加え「イオンサプライヤーCoC」の視点でも確認をおこなった。

グアテマラ、コロンビア、タンザニアのいずれも、サプライヤーの生産者組織は、個々の生産者による小規模な組合の集まった生産者組織であり、大きな組織にすることで、知識や技術の普及がなされるとともに、対外的な競争力を高めていたとのことである。「フェアトレード・プレミアム」は、グアテマラでは、無料診療所や格安薬局、組合員のための銀行運営に、タンザニアではヘルスセンターの無料診察、中学校の修繕などに使用されていたそうである。

フェアトレードに関する商品開発をさらに進めるため、イオンでは、2014年に、FLO が新たに開始した「フェアトレード調達プログラム」への参加を表明した。このプログラムは調達量の中長期的に増やし、取引量の拡大によって生産者の生活向上に貢献することを目的としており、イオンでは、2020年までにカカオのフェアトレード取引量を現在の10倍にまで増やし、フェアトレード認証原料を使った商品を増やしていく予定である。

2014年3月、アジアで初めて「フェアトレードシティ」¹³に認定された熊本市において開催された「フェアトレードタウン国際会議 in 熊本」に対して、イオンは、フェアトレード商品のPRやプレセッションでの取り組み紹介などの協力をおこなった。地域の中で地域とともに、日本のフェアトレード活動を推進していくイオンの取り組みに今後も注目していきたい。

幸せの黄色いレシートキャンペーン（中国）

「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」は、毎月11日の「イオン・デー」に発行する黄色いレシートを、地域の団体名や活動内容が書かれた備え付けの箱に投函することで、レシート合計の1%の品物をイオンが地域の団体に寄贈する取り組みである。「地域コミュニティ」への参画を目的とした同キャンペーンでは、寄贈の対象となる地域ボランティア団体は店舗ごとに選択されており、イオンの各店舗が消費者と地域コミュニティを結ぶ役目を果たすとともに、イオンと地域団体とのつながりが深まることで地域づくりへの貢献ともなっている。

2001年にキャンペーンを開始して以降13年間に支援を受けた団体は、のべ約19万5,000団体、贈呈相当額は総額22億1,644万円にもものぼる。この間、イオンとしても取り組みをより強化すべく、「周知キャンペーン」をおこなったり、店舗内での地域団体の活動紹介をおこなったりしている。また、そのような取り組みの際の目標となる指標として、「レシートの投函率20%超の店舗の割合」をKPI(Key Performance Indicator)として定め、その目標に向かってより積極的に活動を進めている。

この「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」は、2012年より中国イオン全店でも開始され、障がい者の作業所等、地域の様々な社会活動組織を支援している。日本同様、店舗内での活動紹介などもおこなわれ、イオンを通じて、住民と地域との交流が生まれている。住民と地域コミュニティとの橋渡しの役割を、外国企業であるイオンが果たしているといえるだろう。このような、地域住民と地域を結び、地域活性化や地域づくりに貢献する活動は、どの国・地域においても喜ばれ歓迎されるものと思われる。グローバル展開の中で地域に根差す企業をめざすイオンが、小売業の特性を活かしておこなう活動として今後も様々な地域において継続発展していくことが期待される。



北京イオンでの様子
イオン株式会社ウェブサイトより

¹³ 「フェアトレードシティ」（フェアトレードタウン）とは、市民、行政、企業、小売店、学校など街全体でフェアトレードを応援する市町村、群、県などの自治体のこと。

CSO ネットワーク セミナー

グローバル企業は社会課題にどう取り組んでいるか？～実践から学ぶ連携と評価～

開催日：2014年10月2日（木）14:00～16:30

会場：千代田区日比谷図書文化館スタジオプラス（小ホール）

CSO ネットワークは、2013年から2014年にかけておこなってきた企業の社会貢献活動および事業を通じた社会課題解決の取り組みに関する企業へのインタビュー調査をもとに、途上国の社会課題解決に向けた企業の多様なアプローチを紹介するとともに、企業とNGO/NPOの連携や社会性評価について議論を深めるべくセミナーを開催した。当日は、企業やNGO/NPOの方々を中心に、約50名にご参加いただいた。

「途上国における企業の社会貢献活動および事業を通じた社会課題解決の取り組み」

一般財団法人 CSO ネットワーク リサーチャー 根岸知代

CSO ネットワークでは、企業の社会貢献活動の質的な把握をおこなうべく、各社がおこなう途上国での活動についてインタビュー調査を実施した。また近年は社会貢献活動にとどまらず、事業を通じて途上国の社会課題解決へのアプローチもおこなわれていることから、これについてもお話を伺った。インタビューを通じて明らかになったのは、企業が現地事務所やグループ会社、現地政府や政府機関、NGO、市民などと連携し、多様な側面から社会課題を把握しているということである。また社会課題に対して、リソースやネットワークなどそれぞれが持つ強みを活かし、様々な主体と連携しながら解決に取り組んでいることがわかった。さらに、活動を実施するだけにとどまらず、社会性の評価にも取り組み始めていることが明らかとなった。今後は、より正確かつ精緻な量的・質的調査を継続するとともに、途上国の社会課題解決における企業の役割、NGO/NPO、市民社会の役割について、プログラムの実施や評価における連携という点も踏まえながら検討していきたい。

「三菱商事の社会貢献活動（海外での活動事例）」

三菱商事株式会社 環境・CSR 推進部 社会貢献チームリーダー 小川直子様

「国際」分野では、地域社会の発展に寄与するため、三菱商事が拠点を持ち、本業を展開している地域で活動を実施している。毎年、海外の拠点からその地域のニーズに合った案件を募り、独自の支援がおこなわれており、2013年度の実績は39か国で51件。インドでは、“緑の革命の父”と呼ばれるスワミナタン博士が設立した財団をパートナーとして、同財団が推進する農業支援活動のサポートを通じてインド農業の発展に資する施策を実施している。国際貢献の目的は、地域の社会課題を解決することであるが、支援内容は基本的には現地の財団やNGOへの資金提供である。また、どのような目的、スキームでやるのかなど活動を作り上げるところも支援する。しかし運営主体は相手で、その後方支援をおこなう。その意味で、支援活動においては初めのパートナー選定が重要となる。モノをつくっている会社ではないため、ネットワークや現地の知見が強みだと思っている。現地で活動を続けている中で得られる副次的な効果は、現地でのビジネスへの信頼性が高まり、地元ネットワークが強化されるという点である。

「保険を通じた社会的課題解決の取り組み～途上国での保険開発・普及～」

損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR部 特命課長 金井圭様

「グループCSR6つの重点課題」として、①安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供、②地球環境問題への対応、③金融機能を活かした社会的課題の解決、④NPOなどとの協働を通じた持続可能な社会づくりへの貢献、⑤人権への配慮・人材育成とダイバーシティ推進、⑥透明性の高い情報開示、がある。社会的課題の背景には、自然災害の増加があり、また貧困という側面に目を向けると、年間所得が1人あたり3,000ドル以下の階層「BOP層（Base of the Pyramid）」が全世界の人口の約7割。これらに対して本業で解決していける部分があるのではないかとというのが、タイとインドにおける取り組みの背景にある。成功のポイントは、信頼性が高く農村に浸透している政府系の銀行とパートナーシップを結んだこと。2012年度・2013年度にはタイ東北部の一部地域で干ばつが発生し、多くの加入者に保険金をお支払いして、実際の効果・効力を示す結果となった。今後も現地の人々の必要とする商品を開発することで社会に貢献していきたい。

「リコーの途上国の社会課題への取り組み」

株式会社リコー 環境推進本部 社会環境室 CSRグループ シニアスペシャリスト 赤堀久美子様

グローバルに共通認識されている社会的課題解決のために企業の協力を求める声が大きくなっている。また欧米企業を中心に、途上国を対象にビジネスを通して社会的課題解決に貢献する取り組みが進んでいる。「インド教育支援プログラム」は途上国コミュニティの教育環境改善とともに、未開拓市場におけるマーケティング情報をも目的とし、事業部門を巻き込んで活動を展開した。パートナーのSCJとともに、就学率や出席率、教育関係者間のネットワーク構築など、目標を設定した上で取り組んだ。「BOPプロジェクト」は、現地の人の持続的なビジネスを創出し、同時にリコーのビジネスを創出することを目指して、現地の社会企業と連携して取り組んでいる。現在までに写真の撮影出張サービスとプリントサービスを提供するプリントショップや、女性のためのウーマンショップが開店し、その後店舗が拡大している。ウーマンショップは、コミュニティの女性の収入向上に貢献しているだけでなく、エンパワーメントにも貢献している。

「企業市民活動」

武田薬品工業株式会社 コーポレート・コミュニケーション部（CSR）シニアマネージャー 金田晃一様

「企業市民活動」は、CSR活動の中で、特に社会課題の解決に向けた支援活動で、保健医療分野に焦点を当て、「くすりづくり」の知見を活かした活動を実践している。企業が社会から求められていることをよく学んだ上で、自社の社風、ビジネス戦略、社内のリソース等を鑑みつつプログラムを決定していくことが重要である。「タケダ-Plan 保健医療アクセス・プログラム」ではプラン・ジャパンをパートナーとして、アジア4か国で、その地域の課題に合わせた支援活動をおこなった。パートナーに対しては、自社のやりたいこと、できること等を、プログラムの期間や金額なども含めてしっかりと伝え役割分担を明確にすることが大切である。「タケダ・イニシアティブ」は感染症の世界的な蔓延という緊急事態に迅速に対応するため、官民パートナーシップによって運営されているグローバルファンドへの寄付プログラムで、タケダは日本企業の中でいち早く寄付プログラムの実施を表明した。「タケダ・イニシアティブ」という名称には、日本企業のモデルとなり社会的インパクトを与えていきたいという思いが込められている。

パネルディスカッション

パネルディスカッションは、企業4社からの登壇者に加え、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 法人連携部部長の兵頭康二様をパネリストに迎え、CSO ネットワーク事務局長 黒田かをりの進行によりおこなわれた。兵頭様からは、近年企業とNGOとの連携が増えてきており、企業の方々には途上国での活動に積極的に取り組んでほしいとの呼びかけがあった。その後、途上国での活動を進める上での苦労や、途上国のコミュニティや人々に対する効果をどう測るかといった社会性評価の話に踏み込んで議論がおこなわれた。会場からは、長期にわたるコミットを可能にするための社内的な努力などについての質問が挙がった。

参加者のアンケートからは、「各社素晴らしい取り組みをしている」、「プログラム評価の方法の話が参考になった」、「現場での苦悩と努力を知ることができた」、「事業部の理解、モチベーションがポイントになることを実感した」などの感想をいただいた。



CSO ネットワーク調査報告



パネルディスカッション全景

調査を終えて

途上国における企業の社会貢献活動および事業を通じた社会課題解決の取り組みについておこなった9社へのインタビューで明らかになったのは、第一に、企業が多様な側面から社会課題を把握していることであった。INPEXはプロジェクト周辺地域を対象とした社会貢献活動において、現地の要望を取り入れ、地域の持続的発展をふまえ、現地NGOをパートナーとして活動を実施していた。三菱商事は活動の実施主体であるNGOをサポートするかたちで社会貢献活動をおこなっているが、現地の拠点がニーズを発見し、プロジェクトを発案することもあるとのことであった。キリンは自社製品の原料の生産地が抱える課題に目を向け、農園の持続可能性を確保するための支援をおこなっていた。

第二に、企業は課題に対してそれぞれの強みを活かして解決に向けた取り組みを実施していた。トヨタは、自社の経営手法や文化を教育分野で活用し、その活動は対象の学校にとどまらず、コミュニティを巻き込んだ取り組みへと発展していた。イオンは、小売業という事業形態の中で、フェアトレード認証商品の開発・販売のみならず、フェアトレード活動の推進にも取り組んでいる。東レは、社会貢献活動としての水と衛生環境改善プロジェクトのみならず、サンドチューブやロールブランターといったグリーンイノベーション事業を通じて砂漠緑化や荒廃地の農地化、緑化に取り組んでいる。損保ジャパン日本興亜の「天候インデックス保険」と「マイクロインシュアランス」は、保険業ならではの取り組みであり、現地の銀行とのパートナーシップを活かしながら商品の開発・普及を実現していた。

第三に、企業は活動の社会性評価にも取り組んでいた。リコーは、各社が実施している社会貢献活動について、グループ共通の指標で評価する取り組みを進めている他、個別プロジェクトにおいて、プロジェクト開始前に評価項目を定め、プロジェクトのインパクトを客観的に把握できるよう努めている。タケダは、アジア4か国でのプロジェクトについて、資金規模（インプット）、対象と事業内容（アウトプット）、成果（アウトカム）、波及効果（インパクト）を把握し、アニュアルレポートで公開している。社会貢献活動の社会性評価は、プロジェクトの実施状況のみならず社会課題解決という観点から達成度や改善点を把握し、継続性や発展性を探る上で重要な取り組みである。また実施においては、NGO/NPOなどプロジェクトにおけるパートナーとも連携し、計画段階からその視点を盛り込むことが必要とされる。これは事業を通じた社会課題解決の取り組みにも当てはまる点であろう。

おわりに

今回の調査結果を踏まえ、CSOネットワークでは、今後も途上国の社会課題解決における企業の役割やNGO/NPOおよび市民社会の役割、そしてプロジェクトの実施や社会性評価における連携について検討をおこなっていきたくと思っています。最後になりますが、ご多用の中、本調査・セミナーにご協力いただいた企業の皆様に厚く御礼申し上げます。

参考文献

●トヨタ自動車株式会社

インタビュー時の配布資料

UMW TOYOTA MOTOR “TOYOTA ECO YOUTH” ウェブ
サイト <http://www.toyotaecoyouth.com.my/>

●国際石油開発帝石株式会社

インタビュー時の配布資料

INPEX 社ウェブサイト
<http://www.inpex.co.jp/csr/social/overseas.html>

●三菱商事株式会社

インタビュー時の配布資料

三菱商事株式会社ウェブサイト
<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/csr/contribution/>

スワミナタン財団ウェブサイト <http://www.mssrf.org/>

●損害保険ジャパン日本興亜株式会社

インタビュー時の配布資料

池田香織「マイクロインシアランスへの期待と展開」『損
保ジャパン総研レポート』2011年9月 Vol. 59

NKSJ ホールディングス CSR コミュニケーションレポート
2013

[http://www.sompo-
hd.com/~media/hd/files/csr/communications/pdf/2013/
report2013.pdf](http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/csr/communications/pdf/2013/report2013.pdf)

損保ジャパン日本興亜ウェブサイト
<http://www.sjnk.co.jp/csr/management/product/world/>

●東レ株式会社

東レ株式会社ウェブサイト
<http://www.toray.co.jp/csr/index.html>

同社 CSR 推進室による回答文書

東レグループ CSR レポート 2012, 2013

●株式会社リコー

リコーグループサステナビリティレポート 2013

リコー株式会社ウェブサイト
[http://www.rioh.com/ja/csr/activity/soc_harmony/polic
y.html](http://www.rioh.com/ja/csr/activity/soc_harmony/policy.html)

[http://www.rioh.com/ja/csr/activity/soc_harmony/valu
e.html](http://www.rioh.com/ja/csr/activity/soc_harmony/value.html)

[http://www.rioh.com/ja/csr/activity/soc_harmony/bop.
html#bop](http://www.rioh.com/ja/csr/activity/soc_harmony/bop.html#bop)

●キリン株式会社

インタビュー時配布資料

キリン株式会社ウェブサイト

<http://www.kirin.co.jp/csv/>

<http://www.kirin.co.jp/csv/srilanka/>

キリングループサステナビリティレポート 2013、2014

キリンホールディングスウェブサイト
<http://www.kirinholdings.co.jp/csv/>

レインフォレスト・アライアンス ウェブサイト
<http://www.rainforest-alliance.org/ja>

レインフォレスト・アライアンス認証 サステナブル・アグリ
カルチャー マーク使用ガイドライン

[http://www.kirinholdings.co.jp/csv/rest-
alliance.org/sites/default/files/site-documents](http://www.kirinholdings.co.jp/csv/rest-alliance.org/sites/default/files/site-documents)

●武田薬品工業株式会社

インタビュー時配布資料

武田薬品工業株式会社 Annual Report 2014

武田薬品工業株式会社ウェブサイト

<http://www.takeda.co.jp/csr/policy/>

<http://www.takeda.co.jp/access/activity/>

グローバルファンド日本委員会ウェブサイト
<http://fgfjcie.or.jp>

●イオン株式会社

イオン環境・社会報告書 2014

[http://www.aeon.info/export/sites/default/common/ima
ges/environment/report/2014pdf/14_data.pdf](http://www.aeon.info/export/sites/default/common/images/environment/report/2014pdf/14_data.pdf)

イオンの環境・社会への取り組み 2014 AEON
Sustainability Magazine

一般財団法人イオンワンパーセントクラブ 2014 年度 活
動案内

イオンウェブサイト 環境 社会貢献活動

https://www.aeon.info/environment/social/fair_trade/

http://www.aeon.info/news/2013_2/pdf/140128R_1.pdf

http://www.aeon.info/news/2014_1/pdf/140328R_1.pdf

<https://www.aeon.info/company/library/vtr/#mov016>



一般財団法人 CSOネットワーク CSO Network Japan

一人ひとりの尊厳が保障される公正な社会の実現に向けて、持続可能な社会づくりの担い手を、セクターや国境を越えてつなぎ、人々の参加を促すことを目的に活動している。国内外のCSO（Civil Society Organization: 市民社会組織）とのネットワークや、多様なセクター間の連携を通して、調査・研究、情報発信、セミナー・イベント開催、提言活動等をおこなっている。活動テーマは、社会的責任(SR)・サステナビリティの推進（開発支援の新しい潮流調査を含む）、ミレニアム開発目標(MDGs)／ポスト 2015 情報発信、地域主体の持続可能な社会づくり、他。

グローバル企業は途上国の社会課題にどう取り組んでいるか？

2014年12月24日 初版

編集：根岸知代、長谷川雅子

発行：一般財団法人 CSO ネットワーク

連絡先：〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル 5 階

TEL: 03-3202-8188 FAX: 03-6233-9560 E mail: office@csonj.org URL: <http://www.csonj.org>

印刷：株式会社ウェブ

本書の一部または全部を許可なく複写・複製・転載することは著作権の侵害になります。

©一般財団法人 CSO ネットワーク

この調査は平成 25 年度公益財団法人アサヒグループ学術振興財団の助成を受けておこないました。

表紙写真・裏表紙写真：インド アーンドラ・プラデーシュ州の農村にて



一般財団法人 CSOネットワーク
CSO Network Japan